

## 「基礎自治体への権限移譲」の回答状況（項目ベース）

	検討対象	権限移譲等を行うもの			
			勧告以上に実施	勧告どおり実施	勧告の一部実施
内閣府	2	1 (50%)		1	
消費者庁	1	1 (100%)		1	
総務省	1	1 (100%)		1	
文部科学省	2	1 (50%)			1
厚生労働省	25	8 (32%)		6	2
農林水産省	3	0 (0%)			
経済産業省	9	5 (56%)		5	
国土交通省	31	12 (39%)	1	9	2
環境省	8	0 (0%)			
計	82	29 (35%)	1	23	5

(追加) 経済産業省	1	1	1		
(追加) 国土交通省	2	2	2		
追加分 計 (外数)	3	3	3		

※各府省の回答を内閣府において精査の上集計したもの。

※「権限移譲等を行うもの」に含まれないものには、権限移譲が困難なもの外、検討中であるもの等も含まれる。

※項目数については、今後の精査により異動があり得る。

## 「基礎自治体への権限移譲」の回答状況（条項ベース）

	検討対象	権限移譲等を行うもの			
			勧告以上に実施	勧告どおり実施	勧告の一部実施
内閣府	9	8 (89%)		8	
消費者庁	5	5 (100%)		5	
総務省	2	2 (100%)		2	
文部科学省	7	1 (14%)		1	
厚生労働省	110	26 (24%)		24	2
農林水産省	12	0 (0%)			
経済産業省	55	18 (33%)		18	
国土交通省	127	39 (31%)	11	27	1
環境省	57	0 (0%)			
計	384	99 (26%)	11	85	3

(追加) 経済産業省	3	3	3		
(追加) 国土交通省	7	7	7		
追加分 計 (外数)	10	10	10		

※各府省の回答を内閣府において精査の上集計したもの。

※「権限移譲等を行うもの」に含まれないものには、権限移譲が困難なもの外、検討中であるもの等も含まれる。

# 権限移譲等を行うと回答のあったもの(主な例)

「都道府県→△△」	: 権限移譲
「〇〇まで→△△まで」	: 権限移譲の対象の拡大
「都道府県+△△」	: 権限の付与
(各省回答ベース)	

## (1) 勧告事項

### 【内閣府】

特定非営利活動法人の設立認証  
(都道府県→指定都市)

### 【消費者庁】

家庭用品販売業者への立入検査  
(都道府県+市)

### 【総務省】

町・字の区域の新設等の届出受理  
(都道府県→市町村)

### 【厚生労働省】

社会福祉法人の定款認可  
(中核市まで→市まで)  
身体・知的障害者相談員への委託による相談・指導  
(中核市まで→市町村まで)  
薬局の開設許可  
(都道府県→保健所設置市)

### 【経済産業省】

消費生活用製品販売事業者への立入検査  
(都道府県+市)  
緑地面積率に係る地域準則策定  
(指定都市まで→市まで)  
商店街整備計画の認定  
(都道府県→市)

### 【国土交通省】

#### 都市計画決定

- ・三大都市圏等における用途地域の都市計画決定(都道府県→市)
- ・市道(4車線以上)や公園・緑地(10ha以上)の都市計画決定  
(都道府県→市)
- ・区域区分(市街化区域と市街化調整区域の線引き)の都市計画決定  
(都道府県→指定都市)

特定優良賃貸住宅の供給計画の認定  
(中核市まで→市まで)

マンション建替事業の認可  
(特例市まで→市まで)

## (2) 勧告事項以外

### 【経済産業省】

液化石油ガス販売事業者への立入検査  
(都道府県+市)

### 【国土交通省】

#### 都市計画決定

- ・三大都市圏等における用途地域や町村道(4車線以上)、公園・緑地(10ha以上)等の都市計画決定  
(都道府県→町村)※勧告は「市」のみ
- ・土地区画整理事業(50ha超)の都市計画決定  
(都道府県→市町村)

## 移譲が困難との回答があったもの（主な例）

「都道府県→△△」	: 権限移譲
「〇〇まで→△△まで」	: 権限移譲の対象の拡大
「都道府県+△△」	: 権限の付与 (第1次勧告ベース)

### 【内閣府】

災害時における自衛隊の派遣要請（都道府県+市町村）

### 【文部科学省】

市町村設置幼稚園の閉鎖命令（都道府県→市）

学級編制基準の決定、教職員定数の決定、  
市町村立学校職員の給与等の負担  
(都道府県→中核市)【検討】

県費負担教職員の任命権  
(指定都市まで→中核市まで)【検討】

### 【厚生労働省】

特別養護老人ホームの設置認可（中核市まで→市まで）

保育所の設置認可（中核市まで→市まで）

身体障害者手帳の交付（中核市まで→市まで）

未熟児の訪問指導（保健所設置市まで→市まで）

旅館の衛生措置基準の設定（都道府県→保健所設置市）

### 【農林水産省】

農地転用の許可（都道府県→市）

農林物資製造業者への立入検査（都道府県+市）

### 【経済産業省】

火薬類の製造・販売・消費許可（都道府県→市町村）

砂利採取計画の認可（都道府県→市）

### 【国土交通省】

開発行為の許可（特例市まで→市まで）

緑地保全地域の行為の規制（中核市まで→市まで）

土地区画整理事業の認可（特例市まで→市まで）

市街地再開発事業の認可（都道府県→指定都市）

高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定（中核市まで→市まで）

### 【環境省】

ばい煙発生施設の設置の届出受理（中核市等まで→特例市まで）

騒音に係る規制地域の指定（特例市まで→市まで）

## 移譲が困難である主な理由

### (1) 専門性

（事務処理体制、専門的知識、処理能力 等）

### (2) 効率性

（個々の基礎自治体では件数が少ない 等）

### (3) 広域性

（影響が広範囲 等）

### (4) その他

（他施策との整合、法改正後間もない 等）